

■平成30年度予算に向けた新規事業採択時評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	雨竜川ダム再生事業	195	1.2	
岐阜県 愛知県	矢作ダム再生事業	390	2.8	
高知県	早明浦ダム再生事業	400	3.8	
佐賀県	城原川ダム建設事業	485	1.3	

■平成30年度予算概算要求に係る再評価について

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	幾春別川総合開発事業	922	1.3	継続	※1
秋田県	成瀬ダム建設事業	1,530	1.3	継続	
秋田県	鳥海ダム建設事業	863	1.6	継続	※1
長野県	大町ダム等再編事業	-	-	評価手続中	北陸地方整備局において、9月に学識経験者等の第三者から構成される委員会(台風5号の影響により8月8日開催を延期)を開催予定。
長野県	三峰川総合開発事業	523	1.2	継続	
高知県	中筋川総合開発事業	400	1.3	継続	※1
大分県	大分川ダム建設事業	995	1.3	継続	※1
熊本県	川辺川ダム建設事業	-	-	継続	熊本県知事の「現行の川辺川ダム計画を白紙撤回し、ダムによらない治水対策を追求すべき」との表明を受け、現在、平成27年3月に設置した「球磨川治水対策協議会」において、戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる治水安全度を確保するため、新設ダムを除く治水対策の手法についての検討をおこなっている状況であり、全体事業費の算出、費用便益分析を行っていないため「-」としている。

※1 前回評価時において実施した費用分析要因に変化が見られないことから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。